

## 内需拡大を支える労働需給改善

発表日：2012年6月8日（金）

～求人数を押し上げている消費増加と復興要因～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (TEL:03-5221-5223)

今次景気局面では、製造業よりも非製造業の方に底堅さがあるのが特徴である。その背景には、労働需要が過去に比べて高めに伸びていることがある。これは、復興需要に反応した建設関連の求人増だけではなく、消費拡大に支えられている面がある。今後、労働需給の改善が一般労働者の賃金上昇へとつながる展開を期待したいが、2000年代は需給面から賃金上昇は起こらなかった。そこが変わるかどうか注目である。

### 内需堅調は労働需給の改善が効いている

経済指標の中に、震災が起こった後も、ほぼ一貫して右肩上がりに増え続けたものがある。有効求人倍率である（図表1）。労働需給は、2008年のリーマンショックの後、著しく緩和して、2011年には東日本大震災に見舞われたが、改善ペースはそのまま続いた。

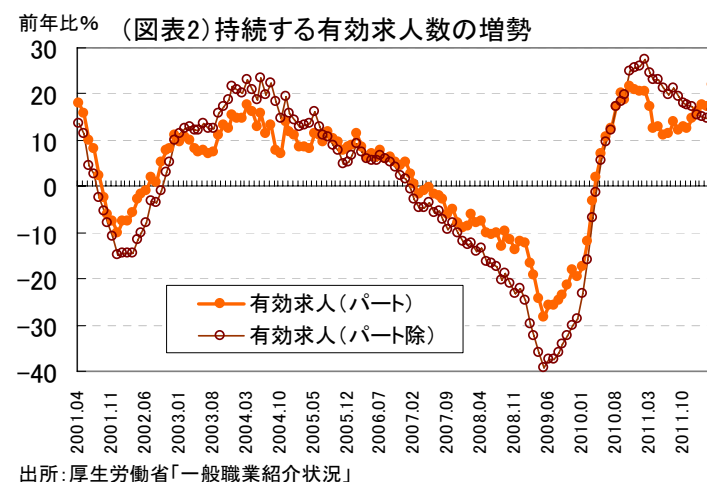
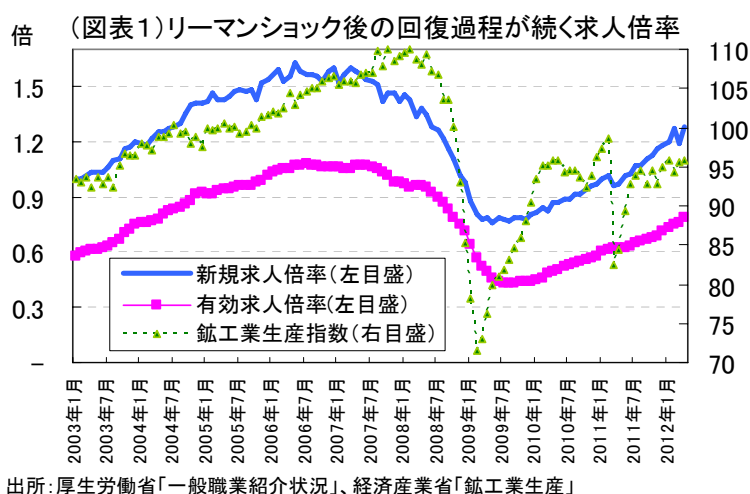
象徴的なのは、有効求人数の伸び率がここ数年かけて15～20%増を続けていることである（図表2）。有効求人倍率＝有効求人数（需要）／有効求職数（供給）の構成の中で、分子になっている労働需要の伸びが、需給改善を引っ張っているのである。

このところ、景気は非製造業の堅調さによって支えられている特徴がある。その堅調さが雇用改善の実績へと進んでいくと、内需は自律的メカニズムが働き始める段階に移行したと言える。このことは、今後の物価情勢を考える上でも、賃金上昇からサービス価格上昇へと好影響を与える点で注目される。

### 震災復興の波及

上記のように、労働需要が堅調に増加している背景としては、2011年央からいち早く震災復興需要が立ち上がって、建設関連分野を中心に求人数を増やしたことが一因と考えられる。振り返ると、リーマンショック後との最大の違いは、震災の物理的被害に対する復旧活動が行われたことが、割と早めに雇用回復の作用につながったためとみられる。

ただし、建設業の求人数の増加だけで、現在の求人増を説明するのは無理がある。産業別の有効求人数



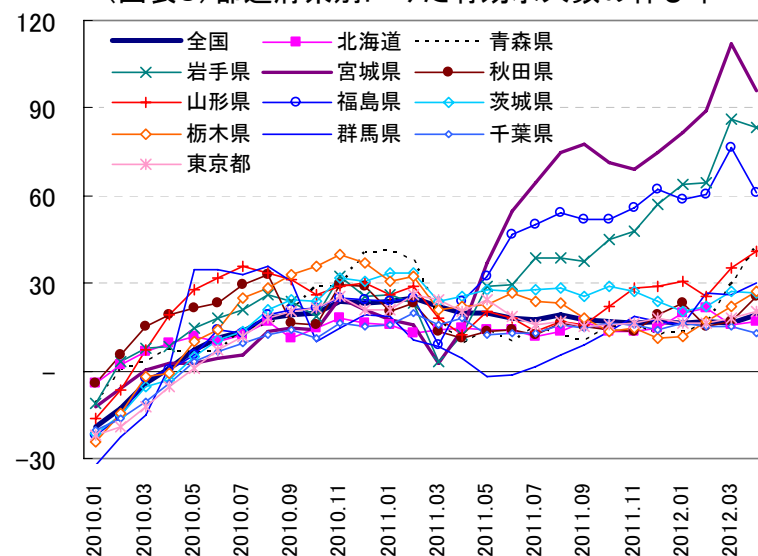
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(パート含む)をみると、建設業は2012年4月5.5万人であり、全体の新規求人数70.8万人に対して、7.9%の割合に止まる。これを職業別にみると、建築・土木・測量技術者(2012年4月1.43万人)、建築・土木・建設躯体工事の職業(同2.25万人)、建設機械の運転(同0.33万人)、運搬の職業(同2.29万人)などが復興関連の範囲は広がる。それでも全体の求人数に対して9.8%というインパクトである。

一方、視点を変えて、都道府県別にみると、復興関連で発生している労働需要はもっと大きいということが推察される。すなわち、岩手県・宮城県・福島県の3県の求人数の伸び率は、60~110%と極めて著しい伸びになっている(図表3)。有効求人倍率に対するシェアは、2012年4月17.3%にまで高まっている。これは、疑いなく復興関連の労働需要である。

さらに、3県から範囲を広げて、東北地方+北関東でみると、全国の3割前後の寄与度にまで大きくなる。3県以外の東北地区と北関東では、いずれも求人数が前年比2割以上で伸びており、復興需要が地域的に広がりを見せていると推察できる。このことは、建設分野以外で、復興事業の直接・間接的な影響が労働需要を生み出していることを示唆している。

(図表3) 都道府県別にみた有効求人数の伸び率



出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」

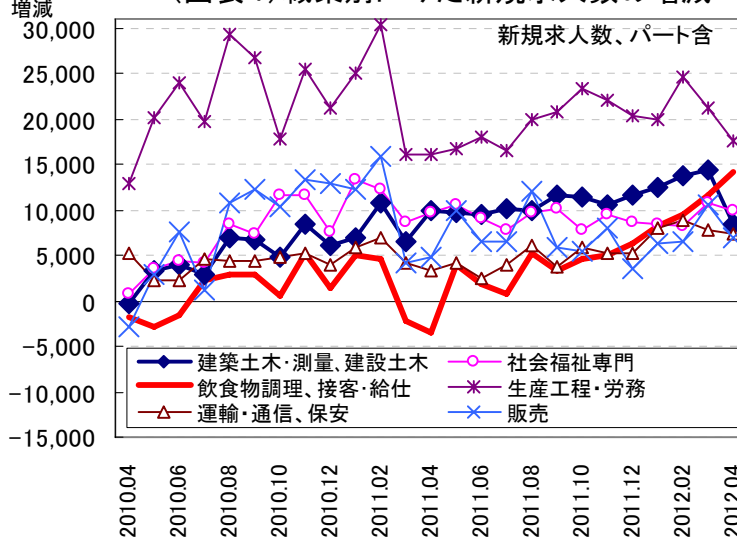
### 消費分野に見られる改善の動き

次に、全国の求人状況を職業別でみたときには、飲食店・接客の職業が求人を増やしていることに気付く(図表4)。筆者は、ここにも東北の復興とも関係がある経済活動があると考え。一部の地域では、復興関連で人が集まったり、急に仕事が活発になったために、飲食店の利用が目立って増えていると言われている。昨年来、仙台周辺で言われていた「復興バブル」という現象もこれに該当するだろう。

復興事業に関連して、建設分野以外にも広義の復興需要が広がっていることについていろいろと言及されるが、景気刺激効果

としてみると、必ずしも悪いことではない面もある。雇用創出効果が発揮されれば、地域にとって持続的な所得形成力を発揮して、消費増などのかたちで二次波及する。こうした二次波及効果こそが、公的支出そのものに依存せず、官需から民需へスイッチする前向きな活動として捉えることができる。

(図表4) 職業別にみた新規求人数の増減



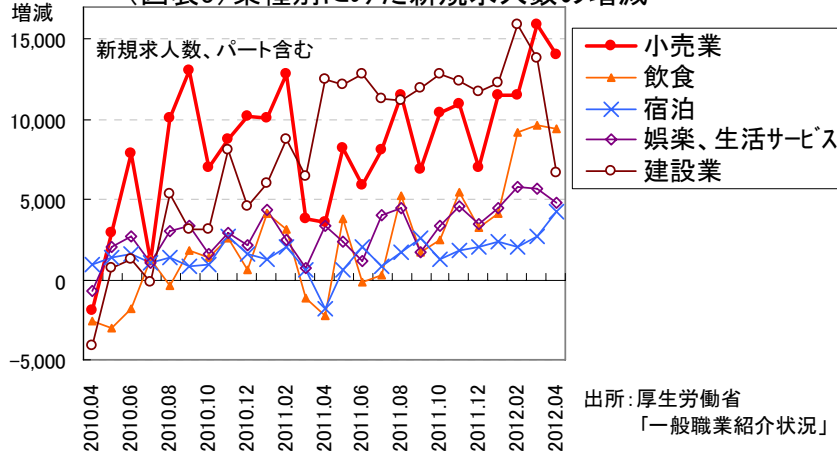
出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

労働需給全体が改善している様子を鳥瞰すると、2011 年後半から、個人消費関連は堅調さをみせている。有効求人について業種別にみていくと、小売業、宿泊・飲食業、娯楽業、生活関連サービス業などで、求人数が増加する動きが確認できる（図表 5）。

ここでの労働需要は、個人消費の堅調さによってもたらされたものである。その背後にあるのは、エコカー補助金効果のような局所的なものではなく、もっと裾野の広い変化だとみられる。様々な仮説が立てられようが、筆者はここには高齢者消費の盛り上がりがあると考える。65 歳になった高齢者が、年金の定額部分を受け取り始めた効果や、今まで家電エコポイントの影響を強く受けて他の

人、対前年増減 (図表5) 業種別にみた新規求人数の増減



財・サービス消費を抑えていた流れの逆転といった効果が挙げられる。労働需給の改善は、こうした高齢者から勤労世代への間接的な所得移転を促すという意味で好ましいと考えられる。

## 雇用拡大の課題

今後、雇用拡大の課題としては、所得形成力の問題がある。仮に、生み出された雇用が非正規雇用を中心としていた場合には、高い所得形成力が期待しにくい。例えば、正社員の雇用増加であれば、同じ数の非正規雇用の増加に対して平均 1.8 倍の所得水準が得られ、相対的により大きな消費拡大へと波及する。

2011 年以降の求人数の対前年増加数を調べてみると、増加した人数の割合は全体の約 2/3 は正社員であり、残りの 1/3 が非正規雇用者であった（前掲図表 2 参照）。非正規化によって所得形成力が、以前に比べて低下していることは確かであるが、リーマンショック以降に所得形成力が一段と低下したとまでは言い切れない。

2010 年以降、雇用回復期に亘って、正社員の労働需要が伸びたことには、少し意外だったと考えられる。リーマンショックの起こった 2008 年以降の動きを振り返ると、そこでは大規模な雇用調整が起こったが、特徴的だったのは調整弁として非正規雇用者が急激に削減されたことだ。正社員はその代わりに相対的に雇用水準を維持できたとも言える。従って、事前の予想では、景気回復に移行しても、削減された非正規雇用の再雇用が進んで、正社員の採用は遅れると考えられてきた。

予想外だったというのは、事前の予想に反して、リーマンショック以降から最近に至るまで、正社員の労働需要が堅調に増加していることである。

それに加えて、政策効果との関係でも意外な点がある。2011 年の震災後に、正社員の雇用が大きく削減されなかったことに関しては、雇用調整助成金が貢献したことが指摘できる。正社員の人件費の 2/3 を政府が支えてくれるというセーフティネット効果が発揮されたのである。

反面、雇用調整助成金に関しては、高コストの労働力が企業内に保蔵されて、企業収益回復の足を引っ張る弊害になるという冷ややかな見方があった。もしも、この見方が正しければ、正社員の求人は 2011 年以降は鈍いものになっていたはずだ。しかし、2011 年以降に限ってみると、正規雇用の需要拡大はそれなり

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

に活発であり、高コストの労働力が保蔵されて、正規雇用の求人を抑制することにはなっていなかった。やはり、企業が成長するときには、正規雇用に拡大したいという意欲が高まり、新しい事業に人材を投入しようとするのだろう。

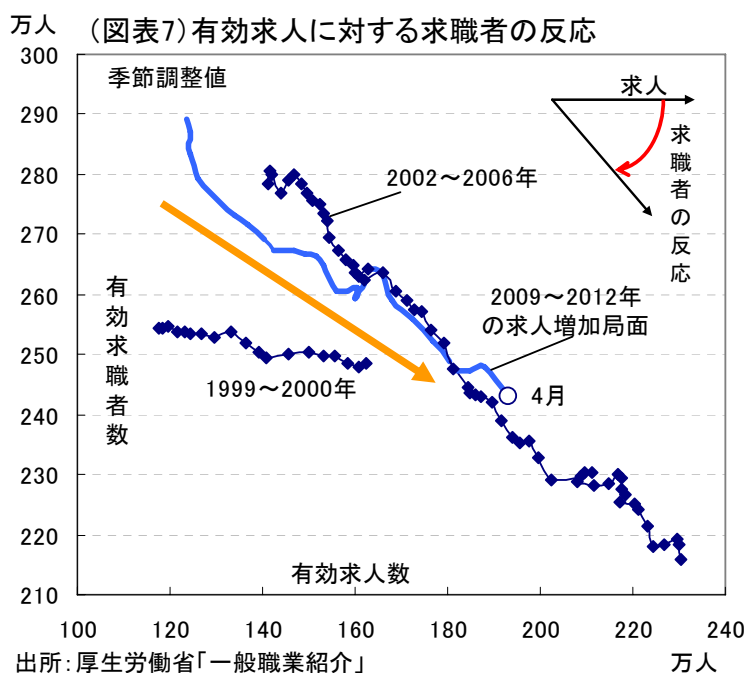
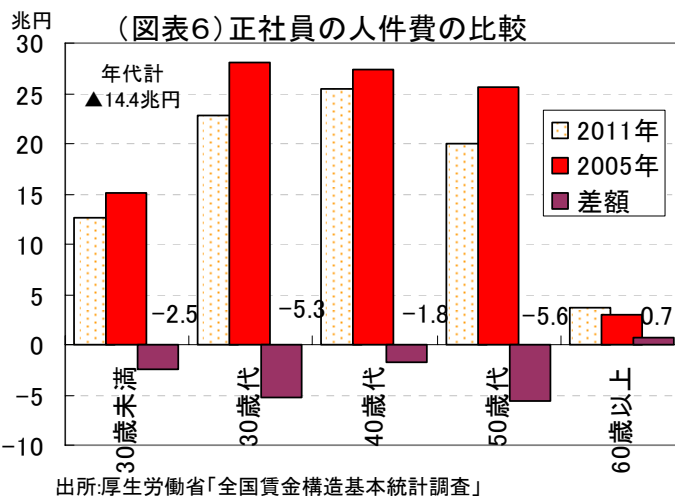
筆者の理解では、団塊世代を中心に労働コストが企業収益を圧迫していたのは2000年代前半までの局面であり、リーマンショックが最後局面での調整を加速させたと考えている。2011年の震災後は、過去に比べて人件費負担は軽くなっていたと考えられる。マクロの正社員の年齢別人件費でみて、2005年から2011年にかけて50歳代は、実額で▲5.6兆円(▲21.6%)も軽減されている(図表6)。従って、高コストの正社員を無理に調整する合理性は乏しかったと考える。すでに、正社員の人件費が重荷ではないことが、正社員の求人を増やしやす背景にはあったと考えられる。

また、別の論点として、雇用のミスマッチが正社員の雇用に拡大させにくくしているという見方がある。しかし、2009～2012年にかけての局面においては、2002～2005年の時期の雇用拡大ペースと同じくらいに雇用に結びついたとみられる(図表7)。

これは、有効求人数の増加に伴って、求職者が減っていくペース、つまり労働需要の消化速度を比べたものである。計算上は、2007年以降は有効求人数が10万人増えたとしても、求職者はそこで▲8.26万人も減っていくことになっている。▲8.26万人の求職者数の増加は、それに連動して▲9.42万人の失業者減少につながるという関係がある。

計算上では、労働需要が増加すると、求人増＝求職者減となり、完全失業者も減っていく。正社員の労働需要に関しては、ミスマッチが大きいとか、非正規化が進んでなかなか増えないとか、非常に悲観的な予想が根強いのだが、データを調べるとそうした悲観予想は必ずしも当たっていない。

最後に、こうした労働需給の改善が、賃金上昇のところまで行き渡るのかどうかについて考えたい。結論から言えば、残念ながら、賃金については、やや慎重にみなくてははいけない。かつて、1983～2002年の期間に関しては、有効求人倍率と、民間主要企業の賃上げ率は、かなり連動する関係がみられていた(図表8)。ところが、2003年からの有効求人倍率の改善に対して、民間企業の賃上げ率はほとんど反応していない。足元でも、有効求人倍率の改善に対して、賃上げの反応はみられていないのが実情だ。

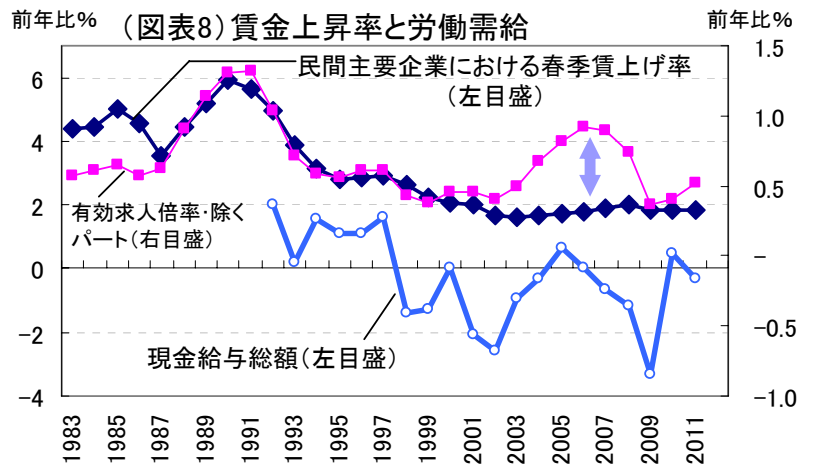


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

一般労働者の現金給与総額についても、1998年以降はほとんど横ばい圏内を続けている。外的ショックに反応して賃金が切り下がることはあっても、明確なかたちで増勢になることはこの10数年は起きなかった。労働需給がタイトになること自体は、賃金を取り巻く環境にプラスではあるが、それが明確な賃金上昇へと進んでいかないところは、未だ壁があるのだと考えられる。

人手が足りなくなっても、賃金を引き上げてまで人材が欲しいと企業が思わないのは、労働コスト上昇に対する心理的な不安があるのだろう。この点は、企業経営者だけではなく、労使ともに共通するマインドである。

今後の焦点は、労働需給が改善していく中で、2000年代以降の展開とは異なって、賃金の伸び率が需給面からの感応度を取り戻していくかどうかである。



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」、「毎月勤労統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。